

岩手県内幼稚園の安全管理について

－アンケート調査の結果から－

黒川國児*・小笠原義文*・浅見 裕*・山下芳男*

栗林 徹*・鎌田安久*・澤村省逸*

赤沢典子*・泉山朋子**

(2005年2月7日受理)

Kunizi KUROKAWA, Yosibumi OGASAWARA, Yutaka ASAMI, Yoshio YAMASHITA,

Toru KURIBAYASHI, Yasuhisa KAMATA, Syouitu SAWAMURA,

Noriko AKAZAWA, Tomoko IZUMIZAWA

On the State of Security Management of Kindergartens in Iwate Prefecture

－ An Investigation Done by Questionnaire －

緒 言

平成13年6月8日の大阪教育大学附属教育学部附属池田小学校事件は日本教育史上、未曾有の凶悪な殺傷事件であり、多くの教育関係者に衝撃を与えた。この事件を文部科学省も深刻に受け止め、その対応も早く、平成13年6月11日には「幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理に関し緊急に対応すべき事項について」を関係機関に通知し、6月13日には「大阪教育大学附属池田小学校事件に関する遠山文部科学大臣緊急アピール」が発表された。さらに、7月10日には「幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理に関する緊急対策について」を通知している。また、学校において具体的に取り組むべき事項として「幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理について」(平成12年1月7日付け)で参考として示されていた「幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理についての点検項目(例)」の改訂を8月31日に通知した。

この「点検項目(例)」の改訂では、その趣旨で『地域と一体となって対応するとともに、』とあったが、『地域や警察等の関係機関と一体となって対応するとともに、』に改められ、また『各学校及び教育委員会等においては、これを参考として、必要な修正、追加を行うなど、学校や地域の実情に即した形で点検を行うことが望ましい。』とあったものが『各学校及び教育委員会等においては、これを参考として、学校種や学校、地域の状況等に応じて必要な修正、追加を行うなどした上で、定期的に点検を実施し、幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理に万全を期すことが必要である。』に改められた。『学校において取り組むべき事項』も17項目から28項目に増加し、警察等の関係機関との連携強化や定期的な点検により、安全管理の強化を求めている。

「幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理についての点検項目(例)」(平成13年8月31日付け)

は文部科学省から各都道府県に通知があり、市町村の関係機関を通して国公立問わず県内の各幼稚園においては何らかの対策を講じ、学校の安全管理の再点検を行うことを求めている。しかし、『点検項目（例）』の改定には予算的な裏付けを必要とする項目や人的配置の変更を伴う項目もあり、早急な対応が難しい項目もあると想像される。また、各市町村教育委員会レベルでの再点検状況をまとめた資料も乏しく、国、県からの一方通行の通知に終わっている可能性がある。そこで幼稚園の安全管理に関する再点検がどのような現状になっているのか、通知の翌年（平成14年度）にアンケート調査を行った。現在は安全管理に関する再点検の状況の変化していると考えられるが、通知直後の岩手県内幼稚園の安全管理に関する状況を検証してみた。

調査対象

平成14年度岩手県学事関係職員録に掲載されている国公立幼稚園68園並びに私立幼稚園60園の計128園を対象としてアンケート調査を行った。その結果、国公立幼稚園61園並びに私立幼稚園43園の計104園から回収することができた。（回収率は81.25%）

幼稚園区分	対 象	回 収	回 収 率
国 公 立	68園	61園	89.71%
私 立	60園	43園	71.67%
計	128園	104園	81.25%

調査項目・方法

調査項目については、文部科学省から出された「幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理についての点検項目（例）」を基に、必要と思われる調査項目25問を準備した。（資料－1「安全管理に関するアンケート調査（回答用紙）」参照）

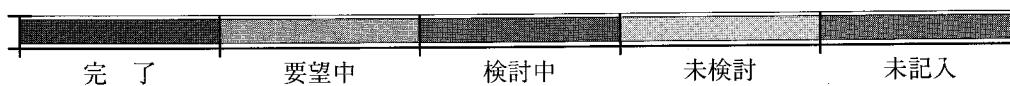
その内訳は、不審者を識別・発見するための対応について4項目（ア～エ）、教職員の対応について9項目（オ～ス）、施設・設備面の対応について9項目（セ～ニ）、警察等関係機関との連携による対応について3項目（ヌ～ノ）の計25項目である。

なお、それぞれの調査項目について、Aは完了、Bは要望（要請）中、Cは検討中、Dは未検討とする対応項目を用意し、各幼稚園の現状について回答を頂いた。

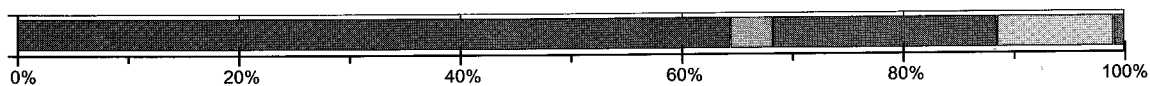
調査の集計結果

ア～ノまでの25項目毎の集計結果は、国公立幼稚園と私立幼稚園の合計数を基に対応項目の割合を%で図に表した。（資料－2「アンケート項目の集計一覧表」参照）

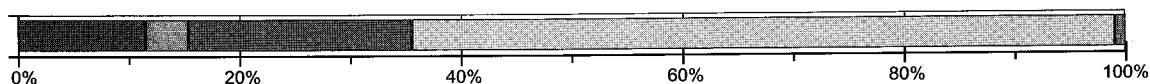
凡例



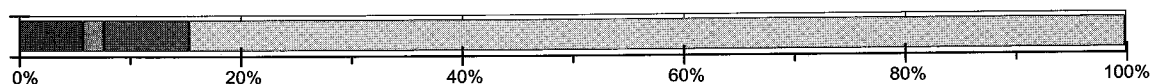
ア、出入り口の限定や立て札・看板等の設置



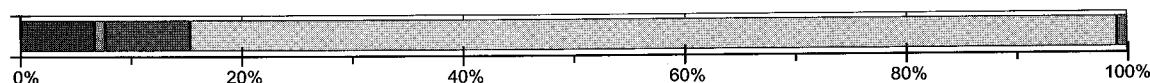
イ、外来者受付システムの改善（入校証・名札等の着用）



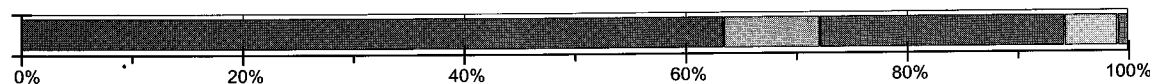
ウ、警備員（ガードマン）の配置



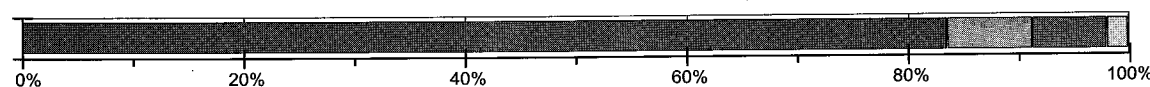
エ、外来者駐車許可証の発行



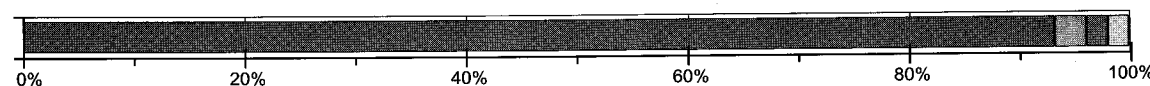
オ、万一の場合園児への迅速な注意喚起、避難誘導の訓練（講習）



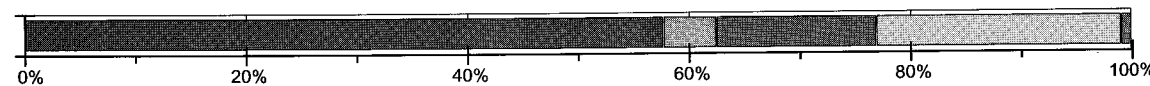
カ、園内外の巡視



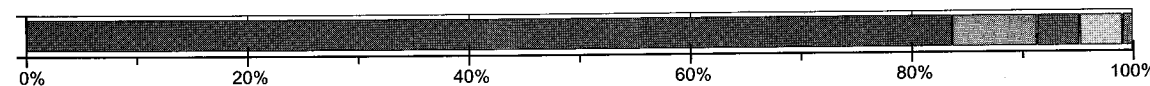
キ、登下校時の安全確保（保護者の協力等含む）



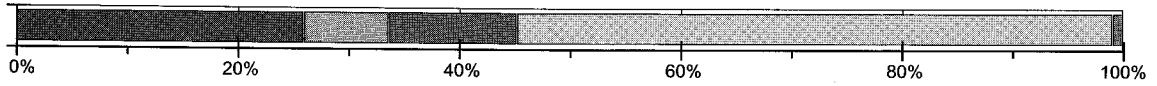
ク、登下校時を除き校門の閉鎖



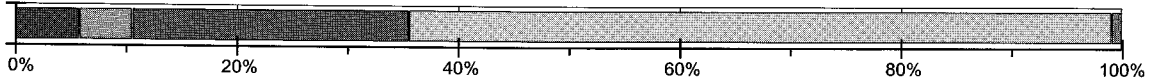
ケ、保護者との連携



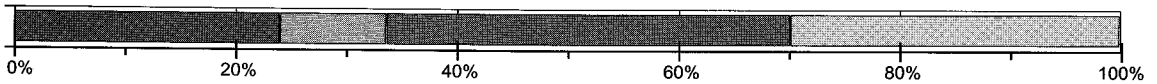
コ、教職員の防犯ベル携行



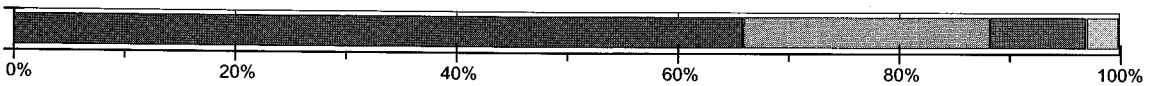
サ、関係機関に人員の要求（保護者のボランティア，非常勤職員等も含む）



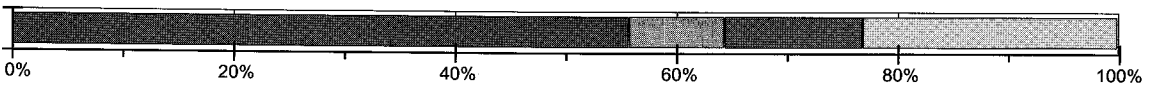
シ、危機管理，安全確保の対応に係る研修会



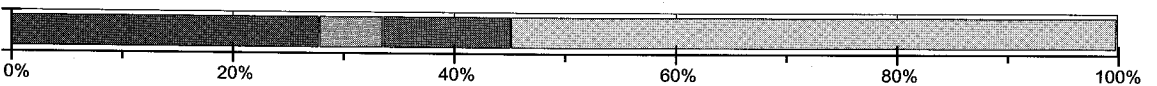
ス、校門・フェンス・外灯・鍵・床等の点検整備，改修等



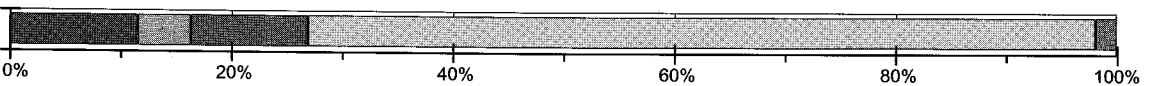
セ、非常電話・ベル・ブザー等の非常通報装置の設置



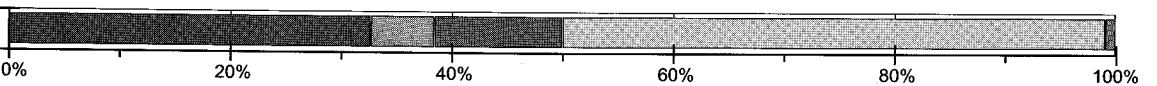
ソ、インターホンの設置



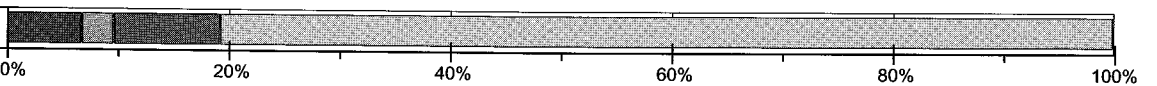
タ、防犯カメラの設置



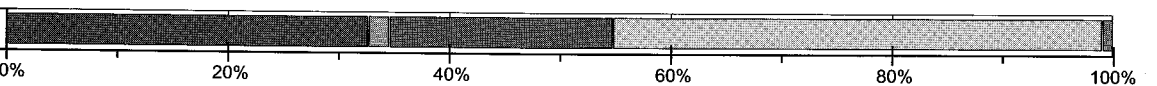
チ、各室ドア等の改修



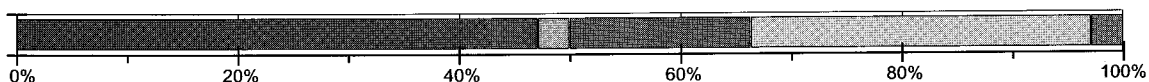
ツ、玄関オートロック化



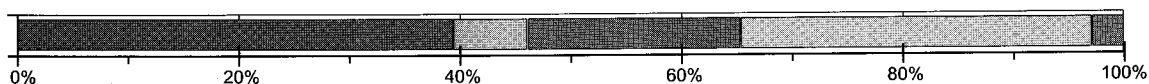
テ、標示板の設置



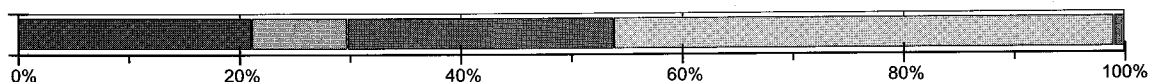
ト、裏門等の閉鎖



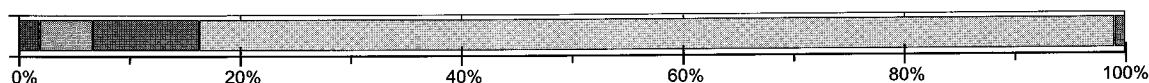
ナ、緊急通報システムの設置



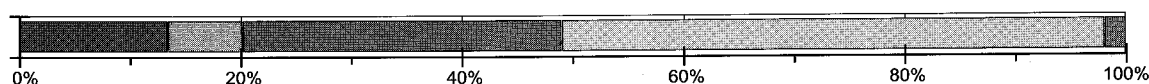
ニ、周辺パトロールの要請



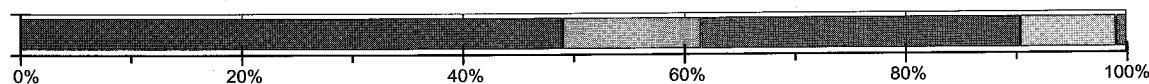
ス、逮捕・護身術等に関する実技講師派遣等



ネ、保護者、自治会、青少年教育団体等の協力を得て危険場所の点検等



ノ、園児へ「不審者を発見したときの対応方法」の指導



「完了」として回答された項目で高い%を示したものは、80%レベルでカ「園内外の巡視」、キ「登下校時の安全確保」、ケ「保護者との連携」であった。60%レベルではア「出入口の限定や立て札・看板灯の設置」、オ「万一の場合園児への迅速な注意喚起・避難誘導の訓練」、ス「校門・フェンス・外灯・鍵・床等の点検整備、改善」等であった。スの項目は「要望」を含めると80%レベルを超している。「完了」「要望」を含めた項目のうち60%レベルを見ると、ク「登下校時を除き校門の閉鎖」、セ「非常電話・ベル・ブザー等の非常通報装置の設置」、ノ「園児の不審者を発見したときの対応方法の指導」等の項目であった。

「検討中」「未検討」「無回答」と言った回答項目を見ると、80%レベルではイ「外来者受付システムの改善」、ウ「警備員の配置」、エ「外来者駐車許可証の発行」、サ「関係機関に人員の要求」、タ「防犯カメラの設置」、ツ「玄関オートロック」、ヌ「逮捕・護身術に関する実技講師派遣」、ネ「教育団体等の協力を得て危険場所の点検」等であった。70%レベルでは、ニ「周辺パトロールの要請」、60%レベルではコ「教職員の防犯ベル携行」、シ「危機管理・安全確保の対応に係る研修会」、ソ「インターホンの設置」、チ「各室ドア等の改善」、テ「表示板の設置」等であった。

「完全」「要望」を含めた項目の50%レベルでは、ト「裏門の閉鎖」、ナ「緊急通報システムの設置」の項目であった。

考 察

国公立幼稚園と私立幼稚園の回答合計数を基にした集計結果から次の4点について考察することができた。

- 1 不審者を識別・発見する諸項目では比較的経費がかからないことから、すぐ対応ができると思われるア「出入口の限定や立て札・看板灯の設置」以外は、幼稚園の現状から推察して経費の問題や外来者に対するこれまでの慣習を見直すには至っておらず、対応が不十分となっている。
- 2 教職員の対応等に関する諸項目では、保護者と教職員の連携が図られ、幼稚園内外の身近な安全対策に関する項目オ・カ・キ・クについては実行されている事が伺える。しかし、ここでも経費の問題や人的要因に関する項目は依然と芳しくなく、特に保護者のボランティア、非常勤職員の要求項目では90%ベルで叶えられていないことが分かった。
- 3 施設・設備面での対応に関する諸項目では、点検整備や改修等は行われているものの、経費がかかると思われる物件の設置にはあまり芳しくないことが伺える。
- 4 警察等関係機関との連携による対応に関する諸項目でも、人的要因に関する項目は芳しくない。

以上のことから、岩手県内における幼稚園の安全管理に関する意識は、各幼稚園の実情がそのまま反映されているものと捉えることができる。特に公立の場合は各市町村との折衝の中で具体的にどれくらい予算化されて対応しているかはなほだ疑問である。財政事情の厳しい中でこうした安全管理に対する備えに充分経費を配分することができない事情が透けて見える。岩手県内幼稚園の現状は安全管理に対して十分とは言えないことが分かった。

ま と め

不審者を識別・発見するための対応4項目（ア～エ）、教職員の対応9項目（オ～ス）、施設・設備面の対応9項目（セ～ニ）、警察等関係機関との連携による対応3項目（ヌ～ノ）、計25項目についてアンケート調査を行ってみたが、再び大阪教育大学附属池田小学校のような痛ましい事件を起こしてはならない事を肝に銘じ、弱い立場にある幼稚園等をはじめ、小・中学校の安全管理について風化しないよう常日頃から十分な注意が必要である。岩手県内の幼稚園には人的要因が十分に補完されない現実があり、そこから起こりうる様々な問題も視野に入れて、教職員・保護者・地域が一体となって安全管理に取り組んでいく必要がある。

資料-1

「安全管理に関するアンケート調査（回答用紙）」

回答の仕方

下記のアからノまでの安全管理に関する対応項目について、貴園が該当する状況をA・B・C・Dから1つ選び○印をして下さい。但し、Aは完了、Bは要望（要請）中、Cは検討中、Dは未検討を意味します。

ア、出入り口の限定や立て札・看板等の設置	A	B	C	D
イ、外来者受付システムの改善（入校証・名札等の着用）	A	B	C	D
ウ、警備員（ガードマン）の配置	A	B	C	D
エ、外来者駐車許可証の発行	A	B	C	D
オ、万一の場合幼児への迅速な注意喚起、避難誘導	A	B	C	D
カ、園内外の巡視	A	B	C	D
キ、登下校時の安全確保（保護者の協力等含む）	A	B	C	D
ク、登下校時を除き校門の閉鎖	A	B	C	D
ケ、保護者との連携	A	B	C	D
コ、教職員の防犯ベル携行	A	B	C	D
サ、関係機関に人員の要求（PTAのボランティア、非常勤職員等も含む）	A	B	C	D
シ、危機管理、安全確保の対応に係る研修会	A	B	C	D
ス、校門・フェンス・外灯・鍵・床等の点検整備、改修等	A	B	C	D
セ、非常電話・ベル・ブザー等の非常通報装置の設置	A	B	C	D
ソ、インターホーンの設置	A	B	C	D
タ、防犯カメラの設置	A	B	C	D
チ、各室ドア等の改修	A	B	C	D
ツ、玄関オートロック化	A	B	C	D
テ、標示板の設置	A	B	C	D
ト、裏門等の閉鎖	A	B	C	D
ナ、緊急通報システムの設置	A	B	C	D
ニ、周辺パトロールの要請	A	B	C	D
ヌ、逮捕、護身術等に関する実技講師派遣等	A	B	C	D
ネ、PTA、自治会、青少年教育団体等の協力を得て危険場所の点検等	A	B	C	D
ノ、園児への「不審者を発見したときの対応方法」の指導	A	B	C	D

資料-2

「アンケート項目の集計一覧表」

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス
A 完了	67	12	6	7	66	87	97	60	87	27	6	25	68
B 要望	4	4	2	1	9	8	3	5	8	8	5	10	23
C 検討中	21	21	8	8	23	7	2	15	4	12	26	38	9
D 未検討	11	66	88	87	5	2	2	23	4	56	66	31	3
無回答	1	1	0	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0
計	104	104	104	104	104	104	104	104	104	104	104	104	104

	セ	ソ	タ	チ	ツ	テ	ト	ナ	ニ	ヌ	ネ	ノ
A 完了	58	29	12	34	7	34	49	41	22	2	14	51
B 要望	9	6	5	6	3	2	3	7	9	5	7	13
C 検討中	13	12	11	12	10	21	17	20	25	10	30	30
D 未検討	24	57	74	51	84	46	32	33	47	86	51	9
無回答	0	0	2	1	0	1	3	3	1	1	2	1
計	104	104	104	104	104	104	104	104	104	104	104	104

(表の数字は学校数を示す。)